



## 加治佐哲也著, 『アメリカの学校指導者養成プログラム』, 多賀出版, 2005年

著者	浜田 博文
雑誌名	日本教育経営学会紀要
号	48
ページ	233-235
発行年	2006-05-30
権利	日本教育経営学会 本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00124378">http://hdl.handle.net/2241/00124378</a>

## ■書評■

加治佐哲也著

## 『アメリカの学校指導者養成プログラム』

(多賀出版 2005年)

筑波大学 浜田博文

本書の目的は、「アメリカにおける学校指導者養成の先進的プログラムの内容・方法や特色，課題を現地調査のデータによって明らかにし，そしてそれを主材料として，わが国の関係者の意識調査も行って，わが国の大学院における学校指導者養成プログラムの構想を試みる」(iii頁) ことである。まず第1章で，アメリカの学校指導者養成において近年，「先進的プログラム」が導入されてきた背景が確認され，第2章～第8章では，著者自身の現地調査に基づいて「先進的プログラム」の事例が丹念に紹介される。第9章でそれらの総括と日本への示唆・課題が提示され，第10章では著者等による国内での意識調査の内容が紹介される。最後に第11章で，以上を踏まえて考案された「専門職大学院における学校指導者養成プログラムの構想」が提示される。

著者の問題関心は，進行する地方分権化と学校の自主性・自律性の確立をめざす改革の中で，「学校指導者と教育行政専門職の職務遂行には高度の専門性が必要であり，それらの養成は大学院で行うことが最適と考えられる。しかし，我が国には計画的・継続的な養成の仕組みもプログラムもない。」(iii頁) というところに集約されている。初等・中等教育の改革のみならず，高等教育改革の文脈においても本テーマは注目されるもので，時宜を得た出版だといえよう。

本書の最大の意義は，アメリカの学校指導者養成プログラムの「先進的」事例の詳細についてひじょうに丁寧な調査を実施して記述し，その共通特徴を描き出している点にある。それは，従来の類書には見られない重要な成果だといえる。紙幅も限られるので，本稿ではその部分を中心に内容紹介を行いたい。

本書での現地調査は，関係文書収集と大学院のプログラム担当者・学生へのインタビュー及び授業観察のほか，インターンシップ等の連携先である学校・

教育委員会等への訪問とそこでの関係者インタビューをも織り交ぜている。収集データの範囲や密度が事例毎に異なるという、この種の調査で不可避の課題は残るものの、このように多角的なデータソースを用意することによって、実態の描出に大いに成功している。国内調査やプログラム構想を盛り込みながらも本書のタイトルが標記のように設定されたのも、そうした特色を踏まえての判断だと推察する。中でも強く印象づけられたのが、インターンシップについての事例研究である。現職教員が大学院に籍を置いて学校等でインターンシップを行うという養成プログラムの基本要素が、実際にどのように実施されているのか。大学、学区教育委員会、学校等の各機関はどんな関わりをもっているのか、また学生本人の課業内容はどうなっているのか等々。このテーマに関心を向ける者の多くが抱く基本的な疑問に、本書は真摯に応えてくれている。

そうした地道な現地調査を総括する位置にある第9章の冒頭で著者は、「アメリカにおける学校指導者の養成教育は大学院によって専ら行われている、また養成教育は学校指導者免許状取得に必要なカリキュラムを提供することを目的とする、とわが国では考えられているかもしれないが、先進的プログラムをみると、そうとはいえない」(163頁)として、プログラムの主催者や目的等の多様な実態を指摘する。確かに、各章を読み進めていけばいくほど、プログラムの「多様性」を実感し、その点に目を奪われる。「大学院での養成」というステロタイプ的な理解に留まっていたは、現実の姿を把握できないと思い知らされる。その上で、著者はそれらの共通要件として、①首尾一貫性 (Coherence)、②コーホート (Cohort)、③インターンシップ (Internship)、④連携・協力 (Collaboration) の4点を導き出し、「主たる課題」として「運営コスト」と「実務家教員と大学教員の協働」を指摘した上で、日本への示唆・課題を6点挙げる。すなわち、①養成プログラムのスタンダードとモデルの開発、②指導方法の開発と訓練、③プログラム・ディレクターないしコーディネーターの設置、④教育委員会等の外部機関との連携関係の構築、⑤大学教員、実務家教員の充員と協働、⑥養成プログラムの財源、である。このうち①には、日本でスタンダード開発を「行うことができるのは、私見では、日本教育経営学会、日本教育行政学会の関係の専門学会以外には考えられない。両学会が、校長会や教育長協議会などの学校指導者の団体に協力を依頼し、それらと協働して行うべきである。これは教育行政・学校経営の専門学会である両学会が本来的に行うべき役割であり、その社会的有用性と存在意義を高めることにもなる」

(185頁)と、本学会に対するかなり踏み込んだ具体的提言も盛り込まれている。

校長の役割や力量形成のあり方に著者と類似の関心を抱く評者としては、本書から多くの示唆と刺激をいただき、改めて思考をめぐらせることができた。以下ではその一部を披瀝してみたい。

本書が明らかにしたアメリカの動向には、「学位取得課程としての大学院プログラム」からの離脱指向という要素が滲んでいる。だから、それについての言及がないまま「専門職大学院」という定型の下でのカリキュラム構想が提示される点には違和感が残る。著者も指摘するように、アメリカで見過ごせないのは、バッファローの事例(14-15頁)が示すように、学校指導者の採用権者である学区が、その養成改革において大学院との連携を求めている点である。その基盤として、学校指導者のための力量形成システムの全体図が多様な機関を構成要素として描かれ、かつ、その一角に大学院が明確に位置づけられている状況がある。とすると、学校指導者としての力量を「計画的・継続的に育成するための仕組み・制度」(224頁)は大学院だけでなく教育委員会や校長会等の関係機関・団体を含めたより広い範囲で描かれるべきではなかったか。その中で大学院の果たすべき機能範囲を提示する方が、事例考察はより生かされたのではないか。前掲の鋭い指摘(163頁)があるだけに、そんな印象をもった。

本書読了後もなお、大学院による学校指導者養成への関与に首を傾げる読者は少なくないと思う。著者はそうした疑問や躊躇に、実践的な教育方法や実務家教員等を基本要件とする「専門職大学院」についての理解形成をもって応えることを強調する(225頁)。その必要性に異論はないが、問題はそれほど単純ではない。この問題の行き着く先は、「研究」がその対象たる教育行政や学校経営の「実践」との間に切り結んできた関係性にあると思うからである。取り上げられたプログラムの多くが「実務家教員」の手によって運営・実践され、一部では、「研究者教員」(?)がそれを「“本務”ではない」と見るアメリカの現実(153頁)に、難しさの一端が垣間見える。著者の提言する「スタンダードの開発」も「指導方法の開発と訓練」も、研究者の研究知と実践者の経験知とを架橋しうる共通言語や鍵概念の創出・洗練作業を不可欠とする。それは、よりよい教育行政あるいは学校経営の実践をいかに生み出すかという実践家の切迫した視点から従来の研究知の有効性を問い直す、すぐれて研究的な営みだといえよう。それ故にこそ、著者は敢えて、学会の本来的な役割や存在意義の問い直しの重要性を説いているのだと、評者は理解した。